

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		19 01 01	中期総合計画主要施策番号				担当課	部・課	労働委員会事務局調整総務課	
事業名		労働委員会 調整・審査業務				内線		4254		
						E-mail		roi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	中立・公正な立場で労使紛争の迅速・円滑な解決に努め、労使関係の安定化を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ここ数年労使紛争に伴う調整事件数は増加傾向にある。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 雇用形態の多様化、成果主義の進展など、労働組合や個々の労働者を取り巻く雇用環境が多様化、複雑化している。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 労使紛争の調整を行い、その解決を図ることにより、健全な労使関係の構築を図る必要がある。 不当労働行為の救済申立に係る審査、救済命令発出を行うことにより、労働者の団結権及び団体行動権を保護していく必要がある。								
	事業内容	労使紛争の調整(あっせん・調停・仲裁) 不当労働行為の救済申立に係る審査・判定								
実施期間	昭和20年 ~		根拠法令等	労働組合法、労働関係調整法、個別労働紛争に係るあっせんに関する要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	労使紛争の迅速・円滑な解決に努め、労使関係の安定化を図る。		申請のあった労使紛争あっせん事件の解決を図る。			集団紛争は10件係属し、2件解決、2件取下げ、3件打ち切り(うち2件は不承諾)、3件が21年度へ繰越となった。 個別紛争は7件係属し、5件が解決、1件が取下げ、1件が21年度へ繰越となった。		a.期待以上		
			不当労働行為の救済申立に係る審査・判定を行い、必要な場合は救済命令を発する。			1件が係属し、一部救済命令を発した。		b.期待どおり		
								c.やや下回る		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	40,778	38,399	37,850	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	38,572	37,176		実施方法 直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	38,572	37,176	37,850	歳出節別内訳等 報酬32,259 報償32 旅費2,605 交際0 需用1,335 役務189 使用料403 備品202 負担金15			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.00	8.00	8.00	(単位: 千円)			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	95,692	94,368	95,042				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	労働委員会委員		人	15	15	15				
	会議回数		回	37	35	35				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・非正規雇用の増加や成果主義の導入など労働環境の多様化により、個別紛争の事件数は増加している。(H14 6件 H20 12件) ・事件の処理期間については、より一層迅速化を図り、有効性を高める必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・労働委員会の役割を広く周知する。 ・調整及び審査事務について、一層の迅速化・的確化を図る。 ・長野労働局や労政事務所等関係機関との連携をより一層図る。							